

17/05/17

習氏が示した5つの「ノー」 吳軍華氏「中国を視る」(アジア特Q便)

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい吳軍華氏がレポートします。

「一帯一路」に対する関心が高まっている。改めて言うことでもないが、きっかけは14日から15日にかけて北京で開かれた初の「一帯一路」サミットだ。

透き通る青空に豪華でピカピカな会場、よだれを垂らしてしまうような宴会メニュー...、テレビに映し出されたサミットに関する映像は習近平国家主席が催してきた一連の国際イベントの多くと重なってしまう。無論、映像が似通っても、中身は違う。

今回のサミットは、今年の中国のもっとも重要な外交イベントと一般的に評されているが、筆者はむしろ中国共産党が政権を獲得して以降、中国が主役として世界の情勢に本格的に影響を及ぼそうとする初めての本格的な外交努力だとみる。

2国間でも多国間の交渉でも、外交を成功させるためのギブ・アンド・テークの視点は不可欠である。世界情勢を動かす主役というテークを得るためには、当然のことながら、それなりのギブが求められる。こうした視点から、今回のサミットに対しての筆者の関心はもっぱら「一帯一路」構想を現実なものに成し遂げていくために、習近平主席がどのようなギブの提示をするかのところにある。

本稿執筆の15日現在、サミットの成果のチェックリストがなお発表されておらず、完璧な全体図が把握できないが、14日の開幕式で行われた基調講演を見る限り、「一帯一路」を進めるに当たって、習主席が考えているギブの中身がおおよそ判断できる。

ギブは具体的には2つだ。1つ目は今の世界でおそらくどの国も真似できない規模の経済援助をすることである。そして、もう1つは中国がアメリカ主導で構築された既存の秩序・ルールの破壊者にならないことである。

このうち、前者が具体的に一連の資金供給のプログラムでコミットメントし、後者は5つの「ノー」で示されている。ちなみに、習近平主席がスピーチを通じて約束した資金供給のプログラムに「シルクロード基金に新たに1000億元(約1兆6400億円)」、「インフラ建設向けの融資に計3800億元(約6兆2000千億円)」、「向こう3年において、「沿線の発展途上国と関連国際組織の援助に計600億元(約9840億円)」、「沿線の発展途上国の緊急食糧援助に計20億元(約328億円)」などが含まれている。

一方、5つの「ノー」とは、「既存の秩序を壊さないこと」、「同盟を結ばないこと」、「地政学的な争いをしないこと」、「他国の内政干渉をしないこと」、「中国の制度と発展モデルの輸出をしないこと」といった5つの「ノー(しないこと)」であった。

具体的な金額はともかくとして、一時期と比べて減っているものの、世界最大の外貨準備と高い貯蓄率を有する中国が今回のサミットで「一带一路」を支える資金供給のコミットメントをするのは予想範囲内のことであった。しかし、「ノー」を5つ並べてまで中国が既存秩序の破壊者でないことを強調したのは「一带一路」構想に対する疑念が同構想に否定的な態度を示してきた日本とアメリカだけでなく、ロシアやインド、シンガポールといった同構想に賛同した国々の間にも根強く存在しているからだと思われる。

WTO加盟に際して、中国は国内市場へのアクセスを中心に数多くの約束をした。しかし、その一部はなお果たされないままである。これは日米欧が揃って中国を市場経済として認めない主たる原因になっていると同時に、反グローバル化のうねりが欧米で巻き起こった大きな背景にもなっている。「一带一路」構想を実現するに当たって、中国が今度こそ有言実行で自らの約束を守っていけるのか。「一带一路」の行方を規定するだけでなく、中国がこれから国際社会でどのような一員になるかを見極める試金石の一つにもなろう。